

# 第34期 事業のご報告

2012年4月1日～2013年3月31日



## 「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担い、持続的な成長を目指します」



代表取締役社長  
菊地 哲

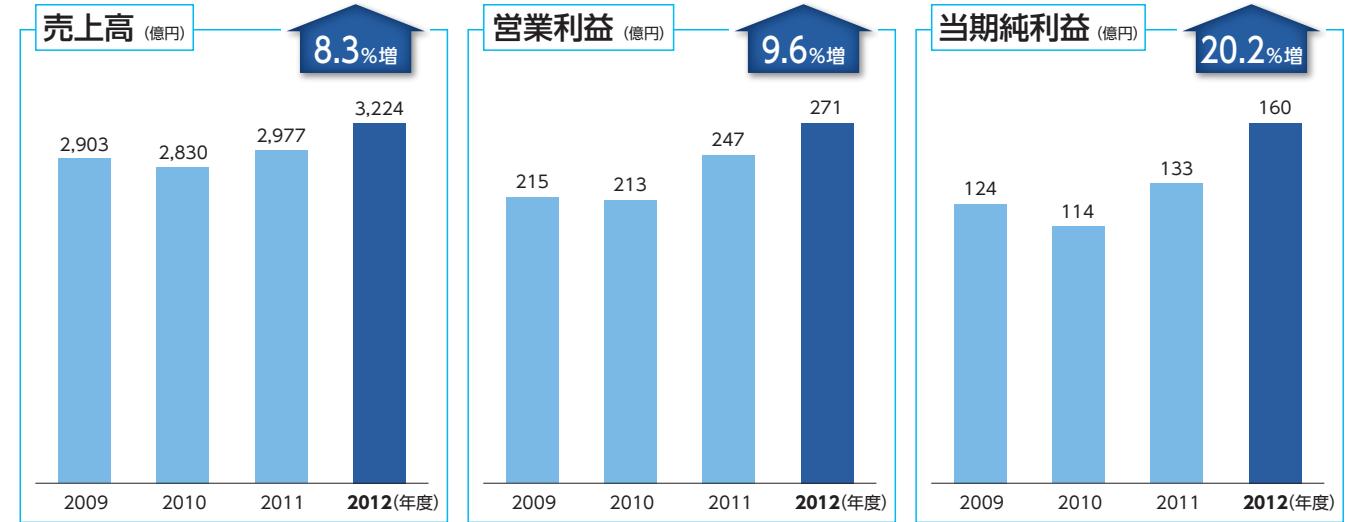
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2012年度における情報サービス産業は、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が継続した反面、基幹系システムや生産管理システムの再構築需要が堅調だったほか、通信事業者においては設備投資が積極的に行われるなど、受注環境は改善基調で推移いたしました。このような状況下、当社グループにおきましては、通信分野におけるモバイル通信高速化やスマートフォン普及に対応したネットワーク構築案件、運輸・金融・製造を始めとする幅広い業種向けのサーバやストレージの仮想化技術を用いたインフラ共通基盤構築案件に注力したほか、新たなクラウドサービスの提供の開始など、収益拡大に向けた取り組みを推進いたしました。また、中長期成長に向けた施策として、今後の成長が期待される東南アジア地域での事業展開強化に向け、7月にタイのIT企業Netband Consulting Co.,Ltd.との合併事業を開始し、3月には米国大手ITサービス企業であるComputer Sciences Corporationを親会社としていたCSC ESI SDN. BHD. (マレーシア) およびCSC AUTOMATED PTE. LTD. (シンガポール) を買収・子会社化するなど、積極的に先行投資を実行いたしました。

2012年度の当社グループの業績は、こうした収益拡大に向けた取り組みが奏功し、前年比増収増益で締めくくることができました。中でも、売上総利益および当期純利益は過去最高となりました。

当社グループは、今後も持続的な成長を続けるために、「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」企業を目指す姿とした、2ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。初年度である2013年度は「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」と位置づけ、収益拡大や中長期成長のための施策に取り組んでまいります。

株主ならびに投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



売上高は移動体通信事業者向け設備増強案件や郵便事業者向けインフラ構築案件を中心に伸長し、前年比大幅増収となりました。利益項目におきましても増収に伴う売上総利益の増加により、前年比増益となりました。中でも、当期純利益については過去最高となりました。

## 株主還元



2012年度の連結配当性向は39.1%となり、自己株式取得と合わせた総還元率は70.2%となりました。

なお、2013年度より連結配当性向の目安を40%程度としており、2013年度の1株当たり年間配当金額は、2012年度から5円増配の110円を予定しております。連結配当性向につきましては、39.7%となる見込みです。

$$\text{(注) 総還元率} = \frac{\text{通期配当総額} + \text{自己株式取得金額}}{\text{通期の連結当期純利益}}$$

# 目指す姿 リーディング・カンパニーとして IT産業の進化を担う企業

CTCグループは、今後も成長し続ける企業であるために、2013年度～2014年度の2ケ年の中期経営計画を策定いたしました。以下に概要をご紹介します。

## 経営基本方針

### 「強みを一層強化」し「成長領域へ進出」

#### 重点テーマ 1

強みを一層強化	成長領域へ進出
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現行ネットワークビジネスの堅持、次期LTE高度化時代の商圏獲得等情報通信分野を一層強化</li> <li>■ 流通分野に関するビジネスを流通事業へ集約。旧流通事業と旧エンタープライズ事業の融合によるシナジー創出で同分野の顧客深耕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インフラ構築力を活かした公共・公益向けビジネスの拡大</li> <li>■ 事業グループ間の協業を促進。全社総合力の発揮による収益力の拡大</li> </ul>

### 「最新・最適技術の開拓」と「自社技術のアジアへの展開」

#### 重点テーマ 2

最新・最適技術の開拓	自社技術のアジアへの展開
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多様化するITリソースを円滑に構築し、運用するための技術(SDI※、ビッグデータ、ネットワーク・セキュリティ)の研究、商材発掘および構築力の強化</li> <li>■ クラウド化に対応した開発手法、フレームワークの整備・拡充</li> <li>■ 主要ベンダーとの戦略的パートナーシップ強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インフラビジネス／情報通信分野の強みを活かし、全社総合力でアジアへ展開</li> <li>■ ASEAN地域での事業基盤の強化</li> </ul>

**定量目標**  
海外売上高ターゲット：2015年度に売上全体の10%以上

※Software Defined Infrastructure

### 「収益モデルの変化への積極的対応」と「足場の強化」

#### 重点テーマ 3

収益モデルの変化への積極的対応	足場の強化
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 横浜コンピュータセンター新棟を活用した新たなインフラアウトソーシング／クラウドサービスの提供によるサービス型ビジネスの収益拡大</li> <li>■ データセンターサービスの競争力強化に向けた先端技術への取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 評価・認定制度の見直しや技術研修の拡充による技術者の育成強化</li> <li>■ 本格化するグローバル化に対応した人材育成</li> <li>■ 不採算低減に向けたリスクアセスメント強化や、プロジェクト管理システム開発による品質管理強化</li> </ul>

## 定量目標

持続的な成長を実現し、売上高及びすべての利益項目で、過去最高を更新する。



# 横浜コンピュータセンター新棟完成

～運用・クラウドサービス拡大へ～

2013年4月、都市近郊型の次世代データセンターである横浜コンピュータセンター新棟（北館）を開設しました。CTCは25年前のデータセンター事業開始以来、無停止を継続しており、既に数百社に及び運用実績があります。今後のCTCにおける運用・クラウドサービス提供の基盤となる新棟の概要をご紹介します。



横浜コンピュータセンター新棟の外観

## 横浜コンピュータセンター新棟の特長

### 1 安全性の高い立地

活断層から十分離れた距離に位置した頑丈な地盤地域に立地し、かつ近郊型データセンターとして都心からのアクセスも容易です。また、震度7クラスでも耐えうる基礎免震構造を採用することで、地震の揺れを建物に伝わりにくくし、IT機器の破損とシステムの停止を防ぎます。



揺れを伝わりにくくする免震ゴムを採用

### 2 充実した設備と安定稼働

拠点間の相互接続により、マルチサイトでのバックアップが容易に可能。様々な通信事業者のアクセス回線を自由に引き込むことができます。また、ゾーンごとの不正侵入防止システム（共連れ防止システム）を採用しており、高いセキュリティレベルとシステムの安定稼働を約束します。



ラック数は約1,000～1,200

### 3 用途に応じたサーバールームの選択

サーバールームは、未実装状態から、ニーズに合わせて自由に仕様を選択できます。そのため、お客様ごとのセキュリティポリシーに柔軟に対応可能です。

空調は、床吹空調システムと天吊空調システムを併用することで、効率化と高集積化を実現しています。



サーバールームの仕様は自由に選択可能

### 4 省エネにも配慮した環境性能

太陽光発電システム、壁面/屋上緑化、冬季期間中の外気冷房、ラック列間の排熱遮断カーテンの採用など、環境への配慮とともに効率的なエネルギー利用を実現しています。



太陽光発電で省エネに配慮

## CTC独自のクラウドサービス

CTCは運用・クラウドサービスの更なる拡大を目指し、サービス型ビジネスを推進します。ここでは、CTC独自のクラウドサービスである「TechnoCUVIC（テクノキュービック）」「cloudage ElasticCUVIC（クラウドエッジ・エラスティック・キュービック）」をご紹介します。



TechnoCUVICは、サーバ・ネットワーク・ストレージなどのITインフラをクラウドで提供する、時代のニーズに即した仮想化ホスティングサービスです。従来のラック型ホスティングサービスを戸建住宅とすれば、TechnoCUVICは、カスタマイズ可能な賃貸マンション（月額料金制）です。用途に応じて様々なタイプの部屋を用意しているため、短期間でのサービスインが可能で、「間取り」の変更も容易です。



2012年12月からサービス販売を開始したcloudage ElasticCUVICは、ITインフラの構築から運用・保守までの全てをサービス化し、月額で提供します。ITインフラの統合による業務効率化や運用の負荷軽減を検討している企業向けのサービスで、導入企業は、目的に合わせてメニューを選択するだけで、業務内容に応じた柔軟なITインフラの利用が可能となります。これにより、従来のITインフラの企画から利用までの期間を最大で半分に短縮することができます。

# アジアの2社が CTCグループの仲間に

中期経営計画の重点テーマである  
グローバル展開を推進するため、マレーシア、シンガポールの  
2社との連携を強化し、ビジネスを拡大します。

2011年4月、海外初の独自拠点シンガポール支店を設立し、翌2012年4月には北米初の現地法人ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. (CTCアメリカ) を開設、7月にはタイのIT企業Netband Consulting Co.,Ltd.に出資するなど、グローバル展開を進めてきました。これに続き、2013年3月には、米国大手ITサービス企業Computer Sciences Corporation傘下のCSC ESI SDN. BHD. (マレーシア)、CSC AUTOMATED PTE. LTD. (シンガポール) の株式を取得 (CTC 70%、伊藤忠商事(株) 30%)。5月にはそれぞれCTC GLOBAL SDN. BHD.、CTC GLOBAL PTE. LTD.に商号を変更し、CTCグループの一員としての体制整備を着実に進めています。



マレーシアでの社員を集めた対話集会



シンガポールでの会議の様子

## CTC GLOBAL SDN. BHD.

(旧商号: CSC ESI SDN. BHD.)

- ▷従業員 454人 (2013年4月30日時点)
- ▷マレーシアでトップ5に入るITベンダー
- ▷国内24拠点 (本社含む)
- ▷事業内容 法人向けハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービスの提供



## CTC GLOBAL PTE. LTD.

(旧商号: CSC AUTOMATED PTE. LTD.)

- ▷従業員 85人 (2013年4月30日時点)
- ▷シンガポールでトップ20に入るITベンダー
- ▷国内1拠点
- ▷事業内容 法人向けハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービスの提供



私たちの暮らしの中での様々な場面で、CTCの製品やサービスが使われています。  
ここでは、CTCが2012年度にお客様から受注または導入した事例の一部をご紹介します。

### 4G LTEのサービス基盤を受注

〈KDDI株式会社〉

CTCは、KDDI (株) が提供する4G LTE (Long Term Evolution) サービスのコアネットワークの基盤構築を受注しました。シスコシステムズ社の次世代モバイルインターネット基盤であるCisco ASR 5500を使用し、コアネットワークにおけるパケット転送の仕組みを構築します。これはKDDI (株) が全国に展開する4G LTE網を支える製品で、大量のトラフィックを適切に処理し、安定した通信サービスを提供します。CTCは製品の販売からネットワークの設計、導入作業を1年間かけて実施します。また、世界標準であるシスコシステムズ社の製品を導入することで、世界中の他の通信キャリアとの連携やビジネスの拡張性を向上させることができます。CTCは過去にもKDDI (株) のネットワーク構築を行った実績があり、導入後の保守サポートを含めサービスを提供します。CTCは今後もネットワーク基盤の提供を通じて、KDDI (株) の通信インフラを支え、グローバルビジネスやネットワーク環境の拡充をサポートしていきます。



KDDI(株) 本社外観

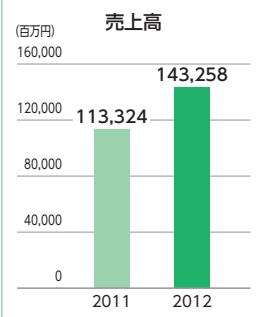
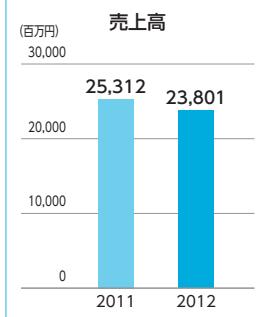
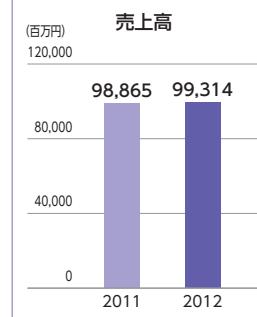
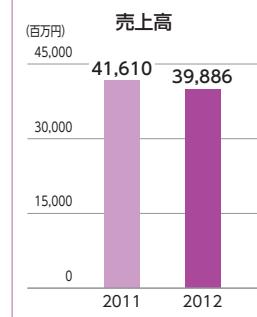
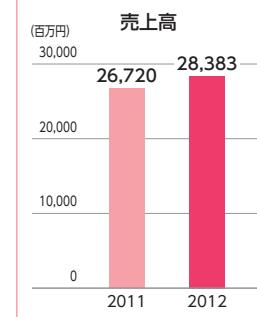
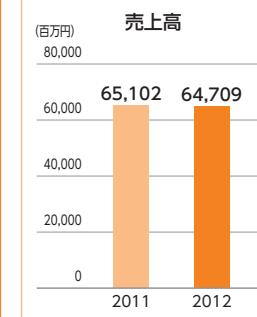
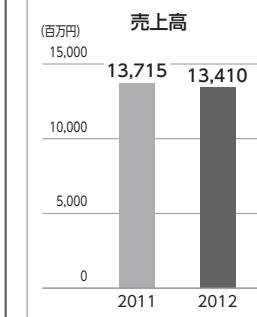
### 自動販売機収益の見える化を実現

〈アサヒカルピスビバレッジ株式会社〉

CTCは、グループ会社であるアサヒビジネスソリューションズ (株) と共同で、アサヒカルピスビバレッジ (株) が全国に設置している自動販売機の収益管理システムを構築しました。これは、自動販売機ごとに集めた売上情報や原価情報などを取り込んで5年分の損益計算書を作成して、1台ごとの収益を管理するシステムです。自動販売機ごとに売れている商品がわかるようになるため、ここから得られた情報を今後の自動販売機設置における営業や提案に反映させ、潜在的に採算の悪い自動販売機を特定し、売上の改善に活かすことができます。CTCとアサヒビジネスソリューションズ (株) は収益管理システムの構築で得たノウハウを元に、自動販売機のみならず、様々な分野での個別収益管理へ展開し、お客様の要望に応じたソリューションを提供していきます。



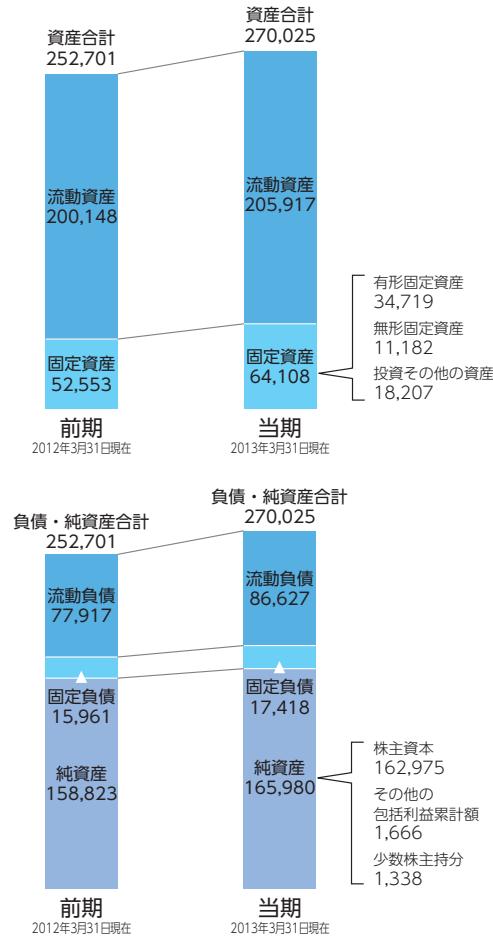
全国約24万台の自動販売機の収益を管理

セグメント名	情報通信事業	金融事業	エンタープライズ事業	流通事業	クラウドプラットフォーム事業	保守・運用サービス事業	その他 (報告セグメントに含まれない事業セグメント)																																										
セグメント別売上高	<p>売上高 <b>143,258</b>百万円</p> <p>前年比 <b>+26.4%</b> </p>	<p>売上高 <b>23,801</b>百万円</p> <p>前年比 <b>△6.0%</b> </p>	<p>売上高 <b>99,314</b>百万円</p> <p>前年比 <b>+0.5%</b> </p>	<p>売上高 <b>39,886</b>百万円</p> <p>前年比 <b>△4.1%</b> </p>	<p>売上高 <b>28,383</b>百万円</p> <p>前年比 <b>+6.2%</b> </p>	<p>売上高 <b>64,709</b>百万円</p> <p>前年比 <b>△0.6%</b> </p>	<p>売上高 <b>13,410</b>百万円</p> <p>前年比 <b>△2.2%</b> </p>																																										
売上高の推移 (年度)	 <table border="1"> <caption>売上高 (百万円)</caption> <tr><th>年度</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2011</td><td>113,324</td></tr> <tr><td>2012</td><td>143,258</td></tr> </table>	年度	売上高	2011	113,324	2012	143,258	 <table border="1"> <caption>売上高 (百万円)</caption> <tr><th>年度</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2011</td><td>25,312</td></tr> <tr><td>2012</td><td>23,801</td></tr> </table>	年度	売上高	2011	25,312	2012	23,801	 <table border="1"> <caption>売上高 (百万円)</caption> <tr><th>年度</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2011</td><td>98,865</td></tr> <tr><td>2012</td><td>99,314</td></tr> </table>	年度	売上高	2011	98,865	2012	99,314	 <table border="1"> <caption>売上高 (百万円)</caption> <tr><th>年度</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2011</td><td>41,610</td></tr> <tr><td>2012</td><td>39,886</td></tr> </table>	年度	売上高	2011	41,610	2012	39,886	 <table border="1"> <caption>売上高 (百万円)</caption> <tr><th>年度</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2011</td><td>26,720</td></tr> <tr><td>2012</td><td>28,383</td></tr> </table>	年度	売上高	2011	26,720	2012	28,383	 <table border="1"> <caption>売上高 (百万円)</caption> <tr><th>年度</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2011</td><td>65,102</td></tr> <tr><td>2012</td><td>64,709</td></tr> </table>	年度	売上高	2011	65,102	2012	64,709	 <table border="1"> <caption>売上高 (百万円)</caption> <tr><th>年度</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2011</td><td>13,715</td></tr> <tr><td>2012</td><td>13,410</td></tr> </table>	年度	売上高	2011	13,715	2012	13,410
年度	売上高																																																
2011	113,324																																																
2012	143,258																																																
年度	売上高																																																
2011	25,312																																																
2012	23,801																																																
年度	売上高																																																
2011	98,865																																																
2012	99,314																																																
年度	売上高																																																
2011	41,610																																																
2012	39,886																																																
年度	売上高																																																
2011	26,720																																																
2012	28,383																																																
年度	売上高																																																
2011	65,102																																																
2012	64,709																																																
年度	売上高																																																
2011	13,715																																																
2012	13,410																																																
業績概要	<p>移動体通信事業者向け設備増強案件や、郵便事業者向けインフラ構築案件が伸長し、売上高は、前年比増収となりました。</p>	<p>カード会社向け案件等が減少し、売上高は前年比減収となりました。</p>	<p>売上高は概ね前年並みとなりました。</p>	<p>商社向け案件等が減少し、売上高は前年比減収となりました。</p>	<p>当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しております。売上高は前年比増収となりました。</p>	<p>当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しております。売上高は前年比減収となりました。</p>	<p>「その他」は、科学システム事業部や子会社のシーティーシー・エスピー等が含まれておりません。売上高は前年比減収となりました。</p>																																										

(注) 上記セグメント売上高は、外部売上高およびセグメント間の内部売上高を合算して表示しております。

# 連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)



- 1 資産合計** / 主に前払費用や海外子会社の株式取得に伴うのれんの発生に加え、データセンター新棟建設等により、前年比17,324百万円増加の270,025百万円となりました。
- 2 負債合計** / 主に支払手形及び買掛金や前受収益等の増加により、前年比10,167百万円増加の104,045百万円となりました。
- 3 純資産合計** / 自己株式取得による減少があったものの、当期純利益による増加があり、前年比7,156百万円増加の165,980百万円となりました。

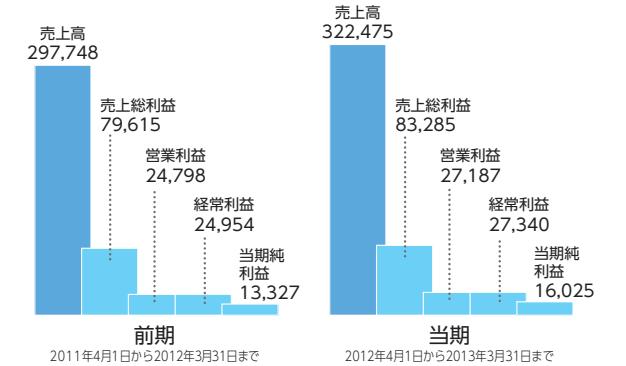
科目	前期 2012年3月31日現在	当期 2013年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	200,148	205,917
固定資産	52,553	64,108
資産合計	252,701	<b>1</b> 270,025
<b>負債の部</b>		
流動負債	77,917	86,627
固定負債	15,961	17,418
負債合計	93,878	<b>2</b> 104,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本	157,966	162,975
その他の包括利益累計額	397	1,666
少数株主持分	459	1,338
純資産合計	158,823	<b>3</b> 165,980
負債・純資産合計	252,701	270,025

連結損益計算書 (単位:百万円)

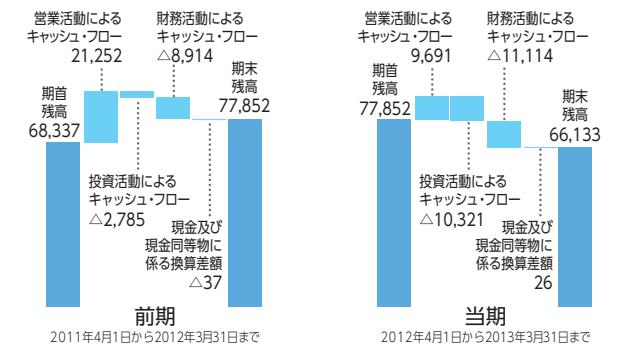
科目	前期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
売上高	297,748	<b>4</b> 322,475
売上原価	218,132	239,189
売上総利益	79,615	83,285
販売費及び一般管理費	54,817	56,097
営業利益	24,798	27,187
営業外収益	509	434
営業外費用	353	281
経常利益	24,954	<b>5</b> 27,340
特別利益	182	148
特別損失	800	722
税金等調整前当期純利益	24,336	26,766
法人税、住民税及び事業税	10,652	10,442
法人税等調整額	267	201
少数株主損益調整前当期純利益	13,416	16,123
少数株主利益	89	98
当期純利益	13,327	<b>6</b> 16,025

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	前期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,252	9,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,785	△ 10,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,914	△ 11,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 37	26
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	9,515	△ 11,718
現金及び現金同等物の期首残高	68,337	77,852
現金及び現金同等物の期末残高	77,852	<b>7</b> 66,133



- 4 売上高** / 移動体通信事業者向け設備増強案件や郵便事業者向けインフラ構築案件を中心に伸長し、前年比24,726百万円増加の322,475百万円となりました。
- 5 経常利益** / 販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加により前年比2,386百万円増加の27,340百万円となりました。
- 6 当期純利益** / 以上の結果、当期純利益は前年比2,697百万円増加の16,025百万円となりました。



- 7 現金及び現金同等物の期末残高** / 営業活動による収入は、税金等調整前当期純利益による増加があったものの、売上債権の増加等により、前年比11,561百万円減少の9,691百万円となりました。投資活動による支出は、海外子会社株式の取得や有形固定資産の取得等により、前年比7,535百万円増加の10,321百万円となりました。財務活動による支出は、ファイナンス・リース債務の返済が減少したものの、セール・アンド・リースバックによる収入が減少し、前年比2,200百万円増加の11,114百万円となりました。

会社概要 (2013年3月31日現在)

会社名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称 CTC)
英文社名	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル TEL 03-6203-5000 (代) URL http://www.ctc-g.co.jp/
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
社員数	3,897名 (CTCグループ 7,719名)
事業内容	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、 ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、 科学・工学系情報サービス、サポート、その他

取締役および監査役 (2013年6月20日現在)

代表取締役社長	菊地哲
取締役	藁科至徳 *1
取締役	池田修二 *1
取締役	櫻庭慎一郎 *2
取締役	松澤政章 *2
取締役	高取成光 *2
取締役	加藤光明 *2
取締役	須崎隆寛 *2
取締役	城田勝行 *2
取締役 (非常勤)	松本孝利
取締役 (非常勤)	中森真紀子
取締役 (非常勤)	野田俊介
常勤監査役	谷隆博
常勤監査役	菖蒲田徹
常勤監査役	石丸慎太郎
監査役	多田敏明
監査役	西山実

\*1. 専務執行役員を兼務しております。  
\*2. 常務執行役員を兼務しております。

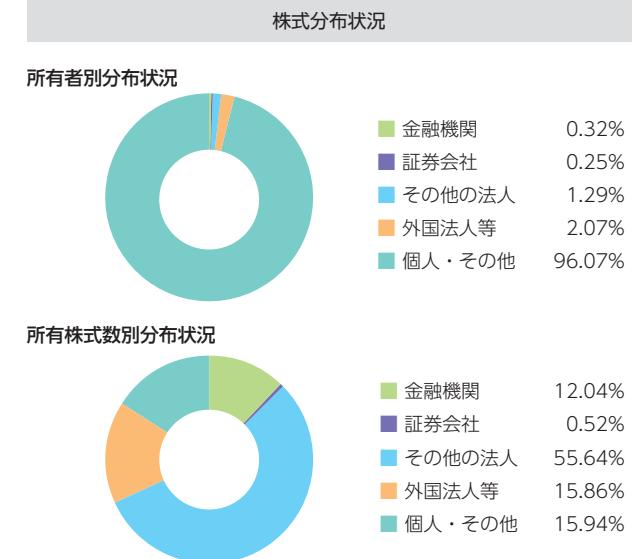
株式情報 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
246,000,000株	62,500,000株	15,866名

**大株主の状況**

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	53.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,382,200	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,276,200	2.04
CTC社員持株会	1,114,168	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	837,900	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385174	795,700	1.27
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD	426,000	0.68
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS	424,134	0.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	420,546	0.67
SIX SIS LTD.	350,753	0.56

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式2,996,613株があります。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	6月に開催いたします。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	4739 (略称 CTC)

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリース等、個人投資家の皆様へより理解いただきやすいコンテンツをご用意しております。



- 個人投資家の皆様へ
    - 業績で見るCTC  
グラフを交え業績に関する情報を開示しています
    - グループ会社概要  
グループ企業のご案内です
    - 株主還元  
配当金や株価情報です
- CTC IR 検索

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
郵送物に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお知らせ	<b>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部</b> 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 ※支払期間経過後の配当金については、みずほ銀行でもお取扱いいたします。
【上記以外のお知らせ】 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 単元未満株式の買取・買増請求 等	口座を開設されている証券会社 ※証券会社とお取引をされていない場合は上記のみずほ信託銀行へお問合せ下さい。

